

# 東欧市民革命と人権・宗教

平田清明

はじめに

二十世紀が終わりを告げ始めたこの一九九〇年には、世紀末的な大きな事件が起きました。それは東ヨーロッパにおいて、また実はその前に、西ヨーロッパにおいて起こっています。これが東ヨーロッパに進行しつつある変革を条件づけ、方向づけているのですが、同時にそれはアメリカ及び日本にも影響を及ぼしています。

世界史は大きく變っています。一九九〇年は二十世紀最後の十年であります。同時に、ある経済学者の表現

によれば、この年から既に新しい時代が始まっているのであって、良きにせよ悪しきにせよ、二十一世紀が十年は早く、今始まっていると言われます。

昨年、フランス革命二百年祭に呼ばれてヨーロッパに行きましたが、ちょうど八月の末からハンガリーの国境が開けられ、東ドイツの人人が大挙西ドイツに亡命していく、かの“エクゾタス（民族移動）”といわれる事態に立ちあいました。この流れは、とどまるところを知らず、ついに十一月九日のベルリンの壁崩壊、そして東西冷戦体制の打破へと脈うつていきました。これまで衛星国と



言われていた東欧の諸国はその体制を一変しました。まさに体制転換としての革命が起こったのでした。

この東欧市民革命と言われるものには、何といつてもポーランドにおける長い戦いの歴史があります。それをうんと近く見積もつても、一九八〇年に「連帯」という組織が生まれた。これは労働組合ですが、初めある女子労働者が不当に解雇されたことに抗議してできた組合……社会主义体制では組合結成の自由は憲法上承認されているのですが、共産党が承認しない限り自主的な労組はあつてはならないことになっている。ところが、この共産党支配体制下に党の支配する国家によって承認されない労働組合ができた。この労働組合が不当解雇反対の運動をやつたのですが、たちまち弾圧されたわけです。

ついで賃上げ要求をやつていますが、もちろん通らない。政府は逆にパンの値上げをやつたのですが、このパンの値上げとは別な言葉で言えば、実質賃金の切り下げです。従つて労働組合は、賃上げを獲得できなくても賃下げのほうは頑張つて阻止しようとした。こうなりますとその要求は労働者だけの要求じゃない。もちろん主婦はあつてはならないことになっている。ところが、この共産党支配体制下に党の支配する国家によって承認されない労働組合が、たまに逆に反対の運動をやつたのですが、たちまち弾圧されたわけです。

ついで賃上げ要求をやつしていますが、もちろん通らない。政府は逆にパンの値上げをやつたのですが、このパンの値上げとは別な言葉で言えば、実質賃金の切り下げです。従つて労働組合は、賃上げを獲得できなくても賃下げのほうは頑張つて阻止しようとした。こうなりますとその要求は労働者だけの要求じゃない。もちろん主婦

の要求です。学生の要求でもあります。デモをやると、もう労働者だけのものじゃなくて主婦のデモとなる。そしてそれを鎮圧する軍隊に対してもそれはおかしい、社会主義法の中ではおかしいじやないかという形で、知識人が体制に対する批判を加え始めることから、「連帯」という組織は「労働組合十市民団体十知識人団」という形の組織になりました。この組織を支援し得たものはただ一つ、キリスト教のカトリック教会でした。

教会は千年にわたつてポーランド人の精神生活のなかに生きていました。どんなときでもポーランド語で話せる唯一のところでした。いわゆるロシアの衛星国と言われるところは、一般に第一外国語はロシア語です。そして母國語で話をするということを官庁レベルではなるべくやめるということさえ進められていました。ポーランドではポーランド語で何ことでもしゃべれる。しかし場所柄に事実上の制限というものがある。例えば公的施設の中では政治を議論するのは自ずから控える。しかし誰はばかりずポーランド語で話せるところがある。教会です。

また、教会に逃げ込んだものは教会の権威において守られるということもありました。

ここにおいて教会という宗教組織が、政府とは別の次元にある市民社会の一つの自立した集団として確立してまいりました。そのためには大司教であった人が逮捕され長く拘禁されるということがありました。それへの抗議が全世界に起こり、そしてやつとその人が釈放され、その人がワルシャワの教会を守つたのです。いまワルシヤワに行くと、その人の銅像がワルシャワで最も尊敬されるところとなっています。

この宗教組織と、もう一つ労働者市民知識人の集会組織（連帯）と、この二つの組織は、党が全能である国家とは別の次元にある市民社会の団体でした。このうち「連帯」という組織が弾圧を受けながら、十年の後、一九八九年、昨年の一月、ついに共産党の第一書記であり軍の将軍でもあった大統領ヤルゼルスキーから、「連帯」が

政治をやつてくれ、政府を組織してくれ、共産党の政府ではもはやポーランドは治まらない、共産党員も多少入れて欲しいともちかけられた。その結果、かつて逮捕さ

れた人間が逮捕を命じた人と一緒に内閣に加わるという事態まで発生したわけです。内務大臣になつた人は、牢屋から出され連れて来られたところが内務大臣室であつたといわれます。こういう事がポーランドでもプラハでも起つたのです。

このポーランドの十年にわたる苦闘とその成果と、それから何と言つても一九八五年にゴルバチヨフが書記長になり、ペレストロイカ、つまり今までの事態を見直し立て直しをやる、そのためには情報を公開しなければいけないと主張し実行し始めた。ソ連では経済統計自身が秘密です。ですから経済計算なんてできない。それは外部からソ連経済の計量予測、計量分析ができるだけではなく、官僚自身が計画経済をやるときに、当の本人が自分達の計算の基礎となる数字を信頼できないということが続いてきたわけです。これでは困るということで、グラスノスチ、情報公開制度をやることを始めた。そして同時に今度は外国に対してというか、自分の衛星国に対しては、今までしてきた弾圧に対して、その国で選んだ政治形態に関し、かつてブレジネフが行ったよ

うな干渉を行わないということを決めた。

### 「プラハの春」とペレストロイカ

一九六八年に「プラハの春」というものがありました。これはチエコスロバキア共産党で正当な手続きで多数派を占めたドブチエクという人が改革運動をやり一種の自由化を実現した。プラハに春をもたらした。しかし、この改革運動は弾圧され、つぶれます。ドブチエクは村の営林署の署員にされて余生を送っていたのでした。その前に一九五六年にハンガリーとポーランドでも反乱がありました。そのときのハンガリーの首相でナジという人、これは共産党の中で正規に選出された党の指導者であり、そして首相の地位についていた人ですが、この人が行つた経済改革はソ連との友好の原則に違反するということでソ連軍によつて逮捕され、ロシア領で銃殺された。一昨年、それはソ連軍、ソ連政府の間違いであったということをソ連側が認め、昨年あらためて改葬が行われました。

ポーランドの十年にわたる動き、この戦いの歴史と、

ない事態におちいつていきました。かつてフルシチヨフといふ人が、キューバにカストロ首相支援のためにアメリカ攻撃用の核兵器を送り込んでアメリカを驚かせるといふことで、核兵器を積んだソ連の軍艦をキューバに送つた。そしてアメリカがそれを迎え撃つという一触即発の事態になつた。最後の一線で両者が和解し、この核兵器はキューバに渡らなかつたのですが、その後、米ソ平和共存という時代が来て、フルシチヨフはアメリカに行きました。このフルシチヨフはまだ強気でした。アメリカにこの十年に追いついてみせるというようなことを言つていました。

しかしその時点では、彼は食料が不足しているということを知つていました。それから畜産、肉がないということとも。あれほど豊かであったはずの西ヨーロッパロシアにおける牛や馬がどうなつたのかと言えば、一九一八年以降進められてきた集団化、コルホーズ化、ソホーズ化の中で、牛や馬はみんな殺されて食べられてしまつたのです。牛や馬は生き物ですから、ある意味では子供を育てるのと同じような世話を必要です。単に餌をある時期

にやればいいということではすまないのです。このために今日に至つても五ヵ年計画においてさえ、今日は十五回ぐらいの五ヵ年計画ですが、この五ヵ年計画でさえ畜産の需給バランスは達成できないことになつています。こういう事態を越えなければならない。食料がまづ不足している。それからまづ一般に食料以外の消費財が不足している。そしてその水準が低いということがあります。

他方、アメリカと並んでの核超大国で、アメリカと戦わなければならぬということがあります。こうなるともう大変ですね。軍拡に、しかも核の軍拡に知恵と富と人をつぎ込まなければならぬ。それをやればやるほど生活水準は低くなる。その矛盾にソ連の政府は歴代、苦しんだのです。そしてゴルバチヨフに至つて、この二つは両立しないということを知つたわけですね。これはもうやめる、やめざるを得ない。そして国内生活のほうを立て直す必要がある、と。これがペレストロイカですね。そのためには情報を公開しなければいけない、どういう状態なのかということを言わなければならないということ

一九八五年以来のソ連のペレストロイカというものが新しい事態を引き起こしているわけです。では一体なぜペレストロイカが起つらねばならなかつたのか。その背後には特に日本やアメリカで見られるような情報革命といふものがあります。集積回路をもつてコミュニケーションが一挙に何千倍も早くなり、そして正確になる。そして宇宙間の連絡もできるようになるということです。これは軍事科学の上で決定的な変化を引き起しました。このことは日本やアメリカに駐在している外交官、軍部、その他各種の要人達によって観察されています。特に軍事官僚は米ソの比較をいつもやるわけですから、これでみると大差があるということを確認いたします。技術官僚もそうです。大学の知識人もそうです。どうしようもないこの事態をなんとか考えなければならないと議論されています。

同時にそれ以上に、一九六五年の時点で既にロシアといふ国は、あの広大な土地を持ち、あの世界一肥沃だと言われるウクライナを持つていながら、食料を自給できています。

とで、グラスノスチが始まったのです。

### 情報化とフォーラム革命

さて、「こういうふうに考えますと、東欧市民革命といふものは、歐米、日本を含めて西側の情報化革命、ME革命の中で、その世界的条件の中で起こったことだということです。これはしばしば新聞では次のような形で出ています。東ドイツの人々はテレビを西側に向けてあって、西の放送を全部聞いている。東ドイツの政府はソ連圏のうちでは模範国であって、食料もだいたい豊かだし、工業生産においても東欧圏の中では一番だということでお慢していました。西側は不況があつて失業者が出て、いまの西ドイツには一五〇万の失業者がいる。また病院にはエイズという変な病気があつて云々、ということですね。このような国の状態がどんなにテレビに映つても、東ドイツ国民は動搖することがないと思ったわけです。

ところが何と、東側に映つてくる西側の否定的な状況だつて、わかるということはいいことだ。なによりも住んでいるのが嫌なところはいつ、どこでも捨てて移れる、

その責任はそれぞれの個人が負う。しかし、ある限度においては国が保障し責任を負う必要がある、そういう体制のほうがいいのだということが一般の人の心の中に入つていて。だから東ドイツの人はたえず脱走の機会をうかがっていた。…ハンガリーという国が先に経済改革をやりますね。その場合の最後の制約は共産党の存在でありました。もう一つ、ソ連の締め付け政策の中に入つていうことでした。そうした状態のなかで国境を開けるということをハンガリーがやる。

国境を開けたら途端に東ドイツの人がそこからオーストリアに逃げこんだ。オーストリアは前から永世中立国ですから、それを受けいれるキャンプがあります。そこから次に西ドイツに入る。ということは去年の八月時点の出来事で、もう毎日のようにテレビに出ていました。これがついにベルリンの壁の崩壊にまで至ったわけで、これは確かに情報革命が意識革命として波及した一つの形態です。私どもは情報化革命というのは産業組織における革命的変化であり、かつ軍事における革命的変化であるということをあらためて考えておく必要があります。

す。

例えばいまアメリカの第七艦隊に、ミッドウェイという航空母艦があります。あの様なものは、もはや無用なのです。海の下に潜っている潜水艦のトマホーク一発で、あれは吹き飛んでしまいます。しかも、アメリカの核航空艦隊に対抗してソ連も艦隊を作つてゐる。しかしそもそも無用なんですね。双方わかっているんです。わかつているのだけれどもやめられないのです。しかし、何かきっかけができると、中距離核兵器は全廃しましょうということになつて、それがアッという間に実現してしまう。ゴルバチョフが出てきてね。大陸間弾道弾についてもそうです。そういうことがあります。

同じことが、アメリカによつて日本に起こつた。日本の経済が飛躍的に上昇し、一九七〇年代のあの石油危機を乗り切るだけでなくてますます黒字を上げていく。円高になれば下がるはずなのに円高になつても黒字が続く。これではアメリカ人は怒つてしまふわけです。何とか円高にしよう、円高にすれば輸出ができるなくなるからということでね。あるところまで必死になつて円高をや

らせたわけです。そうするとどういうことが起ころるか。

円高ということは、逆に言えばドル安ということです。では日本のお金のうち貿易で黒字になつた部分はどこに行つたかというと、アメリカの国債を買つていたのです。アメリカの方から頼むわけですね。アメリカの国債はアメリカの国民によって買われてないんです。なぜかというと日本に較べてドルは下がるんだし、そんな国債ですから、自分の国ではあるけれども、価値の下がる国債を買う馬鹿はない。如何にアメリカ人が気前がよくても買わないです。そうすると、それを日本は買うわけです。なぜ買うかというと、金利がアメリカで十%，十五%なのに、日本は低かつたのですね。いまは、五一六%まで行きました。それでもまだ七%ぐらいの違いがあります。大きな金額になりますと七%というのはものすごい違いますね。従つてこの高金利の国債を買ったわけです。

これを買ったのですが、円高をやつていけばドルそのものの価値が下がるのであるから、それを買って来た機関投資家、これは生命保険会社ですが、これがもう買わなくなるわけです。そうすると国債は消化できないわけで、

あまり円高を日本に要求すると、これを買ってくれないということが起る。だからアメリカは今度はそんなに円高になくてもいいということになった。そうなると、また今度は貿易の黒字が出て来る。

しかし、日本のほうでは輸入を増大するということで、あまり黒字増を大きくしないようにする。そして貿易で黒字になった部分をいろんな援助基金に回す必要があるということですね。これは実は援助ではなくて近隣諸国、あるいは世界が平和であって安定しているということですが、日本のように資源を全世界にあおいでいる国にとっては最良のことなんですから、経済的には最も効率のいいことなんですね。援助というのはこの場合にはいちばん効率のいいことなんですね。そういうふうにしてきた時代が続いているわけです。

ところで、軍事と産業の両方におけるこの巨大な革命があり、それがやはり直接的・間接的に回りまわって東欧に入っていくわけです。この東欧の革命が市民革命という名称を与えることのできる性質のものだ、といわれるのは次ののような事態のうえに成立しているからです。

ハンガリーでもチェコスロバキアでも市民がそれぞれ街に集まって議論し、いまの政府をやめさせようと決議をして政府や議会につきつける。そうするとその決議が通つてしまふ。そういう討論と決議の場所、広場のことをフォーラムと言います。フォーラムで決議したことが国際的意味でフォーラム民主主義とも言います。フォーラム革命とも言います。フォーラムとはラテン語では広場というのです。広場で自由に集まる。政党が集めたのではないですね。今まで政党は共産党だけで、みんなただやらされてきたわけですから、そういう自由の空間というものはなかつたわけです。ところが、こんどはみんなが集まつてきてそれを作る。それがフォーラム、フォーラム民主主義、フォーラム革命です。

ボーランドの場合には二つの組織つまり連帯とカトリック教会、それにもう一つ共産党も入つてテーブルにくつ。つまり大統領ヤルゼルスキーと連帯のワレサと大司教の三人が円卓、テーブルを囲んで三者で協議していく。戒厳令は解く、内閣の中に非共産党員を入れる、議会の

三分の一は自由選挙にする、そうするとその三分の一は一名を除いて全部、非共産党員になる。だんだんと議会は非共産党員が中心になる。次いで内閣を組織するといふ段になると、もう共産党じゃなくて連帯主導の内閣を作ってくれと、ヤルゼルスキーの方が言いだす。こういうのを円卓民主主義といいます。

ちなみに円卓、テーブルには、上下の違いがないんですね。日本のお座敷では床の間の前がいちばんの上席で、それに対するに末席というものがあります。ああいう差がないことをラウンド・テーブルと言います。ウルグアイ・ラウンドとか何とかラウンドとかいう言葉が、よく皆さんの耳に入りますね。あのラウンドといふのは上下の差がないということです。ラウンド・テーブルといふのですね。日本でテーブルと言うと、四角のものも入れられます、テーブルとは本来、丸いものです。ヨーロッパの中世社会にテーブルの騎士、円卓の騎士、というものがいました。騎士は全部自由でありました。同じ資格がありました。そういう人たちがテーブルを囲んで誓いを立て、その象徴として剣を出し、ある人を王にし

たのです。こうして王が選出されたのです。王はそうやって円卓の騎士の自由によつて選び出された。これを選挙王と言います。ヨーロッパの多くの王はそういうふうにしてできています。「テーブルを囲む」ということ、あるいは自由にフランクに話をすることをフランス語でターブル・ローランドと言います。英語でラウンド・テーブルですね。シンポジウムなんて言葉は今まで古いので、ラウンド・テーブル、ターブル・ローランドと言います。こういう意味のこもつた円卓型、フォーラム型市民革命が、いま中部ヨーロッパで勝利したのです。さて、ここで一つ、皆さんに言葉をこれから直していただきたいと思うのです。日本で「東欧」という言葉が指しているのは、ボーランド、ハンガリー、チエコ、ルーマニア等々、加えて東ドイツ、それからロシアのことですね。これは東西冷戦が起つてから以降のことで、ヨーロッパで東と言つたらロシアのことです。ボーランド、ハンガリー、チエコスロバキア、ルーマニア、東独は中西部ヨーロッパ、セントラル・ヨーロッパです。中部であるだけではなくて、中央ヨーロッパであると彼らは思つて

います。なぜ中央かというと、皆さんご存じのようになります。リスト教は東と西に分かれました。ローマのキリスト教とビザンチンのキリスト教に分かれたわけですね。で、ローマ教会はゲルマンの侵入で倒れた後にも、コンスタンチノープルに残った東方教会があつた。これがギリシャ正教です。ビザンチン正教とも言います。これが

バルカン半島からスラブの地帯に行つて、いまギリシャ正教がロシア正教という名前になつたり、ウズベック正教という名前になつたり、グルジア正教という名前になつたりしています。

こういう形であるわけですが、中部ヨーロッパのプラハには、この法王座があつたのです。ビザンチンから移つてです。従つてここはセントラル・ヨーロッパ、世界の都であると誇つていたわけです。日本で言えば、天子様のおいで京の都という感じですね。だからプラハはいまの京の都と同じような景観を持つています。この中部ヨーロッパで何が起つたかというと、ソ連軍によるファシスト・ドイツからの解放は、同時に解放軍＝占領軍としてのスターリン型一党独裁体制とソ連型計画経済

の押し付けであつた。戦後しばらくしてこういうものに對して抵抗したがつぶされた。そういう抑圧体制が一九八九年一挙に消えた。そして民主主義国になり、またはつきりと資本主義国になつた。これはまさしく体制転換としての革命であつた。

### ベルリンの壁の崩壊とドイツ

ドイツはどうか。西ドイツが東ドイツを吸収合併するという形でドイツ全域が完全に資本主義国になつた。政治的には全ドイツが西ドイツ憲法の下での民主主義国になりました。このドイツの統一といふのは、ベルリンの壁に象徴される冷戦体制の終結であるという意味において、まことに歓迎すべきことです。日本にとっても非常に大きな意味があります。朝鮮にとつては、なおそうであるでしょう。

しかし他方、次のこととまだ、私どもとして考えていかなければなりません。これは東独政府と西独政府とが話し合つて、対等の資格で合併したのではないのです。初めそれが協議されました。ところがどういうことが起つたのです。

こつたか。もともと西ドイツのほうが経済的に優れています。東ドイツは労働の生産性において三分の一とか四

分の一です。崩壊の以前に西ドイツは東ドイツに下請けに出していました。賃金が十分の一ですから。

それはさておき、いま私どもが注目すべきは、ドイツ統一の仕方ということです。これは、西ドイツ憲法二十三条によつて進められてきました。二十三条というのは、ドイチュラントにおける諸州（ラント）の連邦化（フェデレーション）を規定したものです。ドイチュラントといふのはドイツ語を話すドイツ人のいるところ。ラント（Land）というのは場所ですね。つまり国民共同体の場みたいなものを言います。

一八七一年、ビスマルク宰相のもとでウイルヘルム一世の大ドイツ帝国ができる以前には、皆さんご存じのように、ゲーテのいたワイマール公国とか、ウェストファーレン大公国とか、ザクセン大公国とか、ブランデンブルグ王国とか、そういう五十から八十ぐらいの大公国がありました。ちょうど明治維新前の日本の藩みたいなものがあつたわけです。そのうち東側の方にオーストリアが

あつた。このオーストリアはバルカン半島にいたドイツ語国民を包摂していたハンガリーを吸収していました。

これに対しプロイセンを中心としたドイツが興隆してきた。これをドイツ第一帝国と言います。神聖ローマ帝国の時代にカール大帝という人がドイツを統一したということがあります。これが第一帝国です。第二帝国と言われるドイツが近代史において国家として現れるのは一八七一年。ビスマルクがナポレオン三世の軍隊を破り、ベルサイユでドイツ帝国を作つたときです。これが第二帝国ですね。これが倒れるのは、第一次世界戦争末期、革命によつてドイツ側が対外的に敗北する、まさに、そのときです。

それ以降、ヒトラーが一九三六年に政権をとり、第三帝国をつくります。これが第二次大戦で打倒されます。その後に、かつての諸ラントが相互に契約を結んでフェデレーション（連邦）を作る。つまりドイツ連邦共和国が出来る。ところが東にいままであつたラントは東独政府によつて撲滅させられていた。これをこんどは西側が復活させる。五つですね。この五つのラントが自由意志

に基づいて連邦共和国に参加するという形式をとつて、今回、ドイツは統一されたのです。

なぜ、そういうことが可能であったか。西ドイツの貨幣と東ドイツの貨幣は同じくマルク。そして両者の比価は公式にはつまり政府間の交渉では一対一でしたが、実質は、一対十でした。これを賃金と年金については一対一で交換しますということにしたんですね。こうしますと年金所有者は十倍の価値を持つことになります。労働者も十倍の賃金をもらうことになります。それを西ドイツのコールは呑んだわけです。これまで東ドイツに急速に成立したドイツ社会民主党だと残ったドイツ共产党が、西へ吸収されたら必ず失業になつて生活ができないくなるぞ、と言つてきたのですから、一対一の交換比率なら年金生活者は安心しますね。ただし多額の場合には制限をつけましたが。多額の場合、貯金の場合ですが、一対一じゃなくて、ある限度を超えたならば三倍にする、四倍にするとかいう制限を設けました。しかし何はともあれ、賃金と年金については一対一にしました。これはまるで鼻づらをマルクで撫でたみたいなもので、これに予想されます。

私はやはり日本人としても世界の一員としても、これは歓迎すべきことであると思います。ドイツはやはりこの失業者を再教育して、新しい国民的な生産力体系を作りあげられれば巨大な国になるでしょう。ヨーロッパでは今までさえイギリスをはるかに抜き、フランスをはるかに抜いていますから、十年後にはもう巨大な国になると予想されます。

しかし統一の形式というのは非常に多くの危険を含んでいます。というのはこうです。今度のドイツ統一にはオーデル・ナイセ・ラインという第二次世界大戦の終結時に決めた国境線をめぐる問題があります。第一次世界大戦終結時、ヤルタとポツダムの会議で、戦後処理の協定が結ばれ、ソ連はボーランドの肥沃なウクライナを取り、その分だけ今度はかつてのドイツ領をもぎ取つた、その分だけ今度はかつてのドイツ領をもぎ取つて、ボーランドにくれてやつたわけです。それがオーデル・ナイセ・ラインというものです。つまりドイツは屈辱的にボーランドに土地を譲つたわけで、それもボーランドがウクライナをロシアに渡した代償としてです。ここには大きな緊張をはらんだ問題があります。以下のと

のつかったわけです。しかしこれによつて起つることは何かというと、二つあります。一つは東ドイツの産業が壊滅するということです。そうでしょ。労働の生産性が三分の一で賃金は十倍に上がつたら、どんな産業でも成立しないですね。東独産業は全滅します。よほどのものを除て全滅です。そこにいた人は失業します。これまでの労働者はもう要らない。これが東独の変化ですね。西ドイツは東ドイツ分のマルクをそれだけ払つたわけですから、貨幣発行量が多くなります。その分だけイーダーペイになります。その分だけ今度は国際競争力が落ちる。いま大きくなつたけれども、近い将来にかぎつて言えばドイツは、経済力としてはそう強いものとはならない。いまでも一五〇万の失業を抱えているわけですね。いま一生懸命にトルコ人らの移民労働者を帰しているところが今度は東から一〇〇万、一一〇万、三〇〇万という失業者が入つて来るんです。これはもう大変です。ということは、必ずしも西ドイツの人々がこれを歓迎しないといふこともあるのです。

しかし、やはり民族の悲願ということはありますね。ところが外交文書で国境については変更はないと認めているのですが、火をふかないという保証はないのです。このオーデル・ナイセ・ラインだけではなくて、チエコスロバキアにはたくさんのドイツ人がいます。バルト三国にもたくさんのドイツ人がいます。ボルガの地帯にもたくさんのがいます。五十万人、一〇〇万人といった数のドイツ人が今日のドイツ領の外の地域にまとまつているのは、なんといつても不安定要因です。こ

ういう人たちの要求が、ドイツの統一というものをもつと広い意味でつまりドイツチュランド・ドイツチュランド・イーバー・アルレス（すべてにまさるドイツの地）として実現しろ、ということになりうることは十九世紀ないし二十世紀初頭みなの悪夢にすぎないわけではけつてしまません。このことをヨーロッパ人たちは口にすることをひかえておりますが彼らの胸中ふかくに存在している怖れであるとここに指適します。

いま東側で進行している変化は、西側での変化に連動

### ナショナリズムと民族性

して進んでおります。西側ではEC、ヨーロピアン・コミュニティーという新しい超国家的な地域国際組織が着々と地歩を築いています。ECは固有の議会ができ、共有政府になるEC理事会ができ、そしてEC裁判所ができるています。司法、行政、立法の三つができるています。

主たる政府機関はベルギーのブリュッセルにあります。その他、議会はフランスのストラスブルグにあります。司法、最高裁判所はオランダのハーグにあります。

こういうふうに管理機関が分散しているのですが、ヨーロッパは確実に統合の過程に入っています。一九九一年には関税が完全に取り除かれます。税制も次第に一本化されつつあります。ヨーロッパの中ではルクセンブルグが一番税金が安いし、貯蓄も一番秘密が守られて金利がいい。ルクセンブルグは小さい国ですが、ここにはたくさんの金が入ります。スイスはECに入っています。スイスは政治的に永世中立であると同時に、経済的にも中立を守るとして、ECの中に入らない。EFTA（歐州自由貿易連合）という、かつてイギリスが盟主となつてノルウェー、スウェーデン、フィンランド、

そうなると国の財政主権が消えていくといふことが起こる。そんなことにイギリスは引きずられていけない、絶対にイギリスは賛成できない、とサッチャーは言うのですね。これはサッチャーの一つの哲学でしょう。頑固で偏狂な哲学です。閣僚会議の中でも孤立するぐらい偏狂です。ECの中で共に生きるとなると経済的な主権が部分的に放棄せざるを得ない、ということになる。ところが、この主権というものは民族国家としての主権でした。これができたのは十八世紀末から十九世紀にかけての資本主義発展の過程の中においてです。同時にそこには宗教的、言語的な問題が重なつていきました。いまある國家主権ですね。それがいまEC統合化の中で主権国家性をだんだんと喪失していく過程にある。

イギリスといふ国は United Kingdom Of Great Britain And Northern Island、我々がイギリスといふいる國の正式の名前はグレート・ブリテンと北アイルランドの連合王国といつわけですね。『ファインシャル・タイムズ』によればこれが消えてしまつてイングランドとウェールズの王国、Kingdom Of England And Wales に

なりそうです。という意味は、スコットランドが独立するといふことです。

アイルランド共和国は既に独立していますが、北アイルランドはいまユナイティッド・キングダムの中に入っています。そしてしきりに紛争があります。宗教的な対立がありますね。それらがいま自立化するといふことです。今後、そういうふうにして自立していくならば、各地域のエスニック・キャラクター、まあ人種的、言語文化的自己同一性といいますか、そういうものが尊重されるようになります。そうなるとそこでの一番田縄ある家柄とか、伝統的な芸術・文化が尊重されるという意味で、保守的な性格が次第に強くなります。しかし、だからといって十九世紀～二十世紀初頭のようなナショナリズムが強くなるといふことではない。エスニシティが尊重されるといふことです。

それからオーストリア、スイスと一緒にになって自由貿易連合を構成したことがあります。しかし、このEFTAはあまり有効に機能してこなかつたので、いまだんまりECに統合されつつあります。

イギリスが主導権を握つてドイツとフランスを中心となつたECに対抗するというのがその狙いであつたのですが、これが成功しない。しかもイギリス自身がECに入つてしまつた。しかしイギリスの中にはこれに賛成しない人も多くいた。サッチャー首相等はECに入ることに当初から猛反対でした。イギリスは労働党時代にとうとうEC入りをはつましたが、ECをもつと統一化することには絶対反対だとサッチャーたち保守党的右派は言つてきました。ECは人とモノとサービスを一九九二年には完全に自由化するといふ目標を立てています。その中には税制の統一ということが含まれている。例えばガソリン税が各国で違うというのではおかしい、消費財に対するEC型消費税だつて、EC型なんだからEC一本が望ましいはずです。といふことで税率が次第に平準化するといふことも進みます。

逆にベルギーといふ国がなくなつてしまつ。ベルギーはワロンとフランドルといつ二つの地帯に分かれています。フランス語を語るカトリックのところと、ドイツ語系の言葉を語るフランドル地帯、これはアロテスタン

の地域です。もともとベルギーという国は、今日のオランダがスペインというカトリック国から独立して、プロテスタンの國を作つていつた過程で、できた國です。したがつてオランダはプロテスタン一色です。そして少數いるカトリックを宗教裁判にかけたのです。オランダのいろんな街に行くと、カトリックがやつたのと同じことをやつたわけです。そこから逃れた人がベルギーを作つたのです。

しかしその中には二つあって、この間にしょっちゅう対立があります。例えばベルギーでブラッセルというのとブリュッセルという二つの言葉の言い方を、駅では必ず繰り返します。同じ言葉ですが発音が違います。その発音の違いを交互に言い現わします。どんな街のどんな駅でもそうです。二つの言葉が公用語です。

しかしそういうふうにして一つの國を作つてある必要なんかもうない。ブリュッセルという街はヨーロッパの主都であつて、ベルギーの主都である必要はないと平氣で言つています。逆にエウスカディというのがフランス

とスペインの間にありますね。これはバスクという地帶です。バスクという非常に歴史の古い勇猛果敢な人種がスペイン領とフランス領に分かれています。これが統一した國を作るというわけですね。大いにありうることで〇年にはこういうことも起つて来るでしょう、とフランス・シャル・タイムズが図示しているのをよくよく眺めないと、今度はこれと対抗して、スカシディナビア・バルティック連合、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、それからエストニア、ラトビア、リトアニアというような、こういう地帯が一つの北欧連合を作るだろうという予測もごく自然で確度が高いと思われてきます。EC統合というものが東欧激動と関連して、世界の地図を替え始めているということです。

### ソ連の変革

さて次にソ連について話を迫つていこうと思います。ソ連では巨大な変革が起こっています。それはいつたい

どこからどこに移つてゐるのだろうか。ペレストロイカ以前のソ連は何であつたかといふと、それは党イコール国家の体制であつた。党が国家の主要な機関を掌握していた。そしてその国家が労働者を賃金で雇つでいたのです。働く人を賃金で雇う体制のことを資本主義と言います。賃金制度のうえで人を賃金で集め、企業を作つていてゐるわけです。国家が資本主義の経済を組織する。シャルル・ベットレームというフランスの先生が言つたのですが、共産党という党は政党であるが、党以上のものであつて、国家機関の中枢そのものです。政党といふのはパーテイー（ボリティカル・パーテイー）と言います。パーテイーという言葉は日本語でパート・タイマーのパートという言葉のように、部分という意味です。従つて一つのパーテイー、シングル・パーテイーなんていふのは意味を持たないわけです。そうでしょう。パーティというのは他があつてのパーテイーなんで、ボリティカル・パーテイーというのは他があつて意味があるんですね。

ところがソ連の体制は共産党しか認めでこない。しかし、シングル・パーテイーといふのは、そもそも自己矛盾なのですね。ところが、このシングル・パーテイーが国家の中枢機関を握つてゐるのです。党員になることによつて初めて、大学においても軍隊においても、官庁においても主要な地位につくことができる。党は国家の中枢エリート機関といふふうに言つてもいいですね。ところがそういう国家機関によつて組織された社会は、実質的に国家が資本主義であるにもかかわらず、社会主義という名前を自分につけてゐる。しかもマルクスとレーニン主義という名を社会主義国代名詞だとしてきたわけですね。これ自身が一つの自己矛盾ですね。

この社会主義といふのはきわめて不思議です。皆さんご存じのようにロシアでは土地も国有です。工場も国有です。国有であることが社会主義の本質だとソ連の人人は信じています。日本でも多くの人はそう信じています。マルクスがそう言つたと思つています。この三つとも間違ひです。まず最後から言いますと、マルクスはその『資

本論』という本の中で、たった一度も「国有がいい」などと言つていません。私は自分の学問的人生的半分すなわち十五年間をフランソワ・ケネーというフランスの革命前の経済学者の勉強をし、そのあと生き方をマルクスの著作の研究にあててまいりました。その場合、私は学生諸君と一緒にドイツ語とフランス語と英語と日本語訳で『資本論』を読みました。一行も残さずに読みました。その中で確認したことです。

「国有」というものは社会主義と殆んど全く関係ありません。「生産手段の社会化」「社会的所有」ということをマルクスやエンゲルスが語ったことはあります。しかし、もともと社会と国家とは違う。両者が違うものとして創り出されることが近代の始まりです。事実、近代的国家を革命によつて作ることが近代的市民社会を発展させ、それを資本主義社会へと経済的に発展させていったのですが、原理としては国家と社会、特に政治的国家と市民社会との分離というものが近代の成立を告示するものです。

ところがソ連では国家が社会の全ての機能を掌握して

がある。移動もできる。国籍を離脱する権利もある。表現の自由もある。各人がフランスの「人権宣言」に記載された基本的人権を主張することができます。そのことを承認したうえで、人間の共同的な努力の所産を、資本の装備した機械のおかげだといって経営者が資本の名をもつて吸収し、その上げた利益を資本の利潤として独り占めにしてしまうということが問題なのだと、カール・マルクスは問題提起をしたのでした。この場合、労働者は賃金制度を離れては生きられないという意味においては「奴隸」と等しい。この意味で賃金奴隸だ。しかし何といつても自由と平等というのは形の上ではある。基本的人権は認められている。ところがロシアでは基本的人権さえ認められていない。自由もなければ平等もない。これが問題であるわけです。

ロシアでは、市民社会が成立していなかつた。「社会的所有」とマルクスが言つたことが「国家的所有」に化けてしまつた。マルクスは「社会的所有」が生産者たちの個人的所有の再建として開花していくと述べたのでした。資本主義が発達していくと、その先に、今日の株式

いる。小学校から大学に至るまで学校も全部、国営でしょ。病院もそうですね。研究機関もそうです。それから土地も国営農場です。それからわずかに協同組合所有やコルホーツ所有などの集団所有があります。このロシアの現実ほど大きな誤解の所産はないのです。これは私がいまから二十二年前に『市民社会と社会主義』という著書の中で発表したことです。

マルクスはドイツ人ですが、フランスで学び、それからイギリスに亡命してそこで死んだ人です。ドイツ人である以上にヨーロッパ人です。良き意味で西欧人であります。ドイツ人の特徴を残していますが、ヨーロッパ人です。社会と国家との区別の上に、彼はものを考えておられます。

ところがロシアでは体制の内実は党が掌握している國家資本主義であるのに、名前としては社会主義だ、とされてきた。この国家資本主義は資本主義の中でも特に悪い。何故かというと、マルクスの前提していた資本主義では、形式上は自由と平等が認められている。なにはともあれ労働者も人格を認められている。自由も形式的だ

会社のように、たくさんの人々の資力や労働力を集めてみんなで経営し、働いている人々が共同にそれを制御する、そして利益を享受しあう。その意味で社会的に結合した諸個人が生産手段を自由に活用する、そういう意味での「個人的所有」が出現する。そういうことが目標なんだと言つた。それを個人的所有の再建と言つたのです。従つて国家的所有というのは、全くその逆の化け物なのです。化け物が化け物だということが、七十年の歴史を通じてわかつてきたわけです。しかしその間の犠牲は余りにも大きかったのです。ウクライナは今日ではモヤや沃野ではありません。放つたらかしになつた野原です。単に農民が捨てただけではありません。農民はコルホーツ農民としてしばらくは守りましたが、もはやそんなところにはおれないと見切りをつけて、都市に流れて行きました。もはや、あれ果てた土地です。しかもチエルノブイリの事故もありました。ということはもう穀物は植えられない地帯となつた、ということです。

かつてロシアの人口は大部分が農民でした。農業国でした。それが急速に第一次五年計画から始まる工業化

の中で、都市の労働者にさせられました。そのためには二億五千万の人口のうちで、農民はわずか四千万人です。だからもうロシアは工業国で、農業国ではありません。しかし工業国だから先進的な国民になつたのかといふと、これが大変です。急増した都市ですね。収容する場所がない。急造のアパートの中に詰め込む、あるいは古いアパートの中に詰め込む。というような、驚くべき住宅事情です。

住宅事情の悪さは日本も世界に冠たるものですが、しかし日本をはるかに上回るものです。一所帯が一つの部屋に住んでいるとか、大変なわけです。二DKなんて持つているのはいい方です。壁が壊れると直しようがない。これまで個人の左官屋さんや大工さんがいませんから、どうしようもない。どうするかというと、製材工場の前に行つてアメリカタバコのマールボロを出す、あるいは一ドル紙幣を出すんです。そうすると運転手さんが車を停める。運転手さんに、これこれのものをくれといって、金を出す。運転手は役得としてそれをもらつて行く。彼がおろしてくれた板を自分で家にかついで来て壁につけ

以下と言いますと、ヨーロッパでギリシャ以下です。もちろんスペインは五千ドルで、スペイン以下です。東洋でいいますと、日本はいま一万一千ドルです。ですから無論、韓国、台湾、シンガポール以下です。これがソ連の人の生活水準です。

一人当たりのGNPというもので示すことのできるのは一定の範囲内ですね。日本はいまのところアメリカを越えているのですが、日本の生活水準は、アメリカを越えているかというと、皆さんの実感がそれを否定する。アメリカよりも生活がいいかというと、そうじゃない。

日本でいいのは、まあ電気製品が揃っている、いい服が揃っている等々であつて、住宅事情が悪いのと、特に地価が高い。GNPで測ることには問題があるのですが、しかしひとまずそういうことで話すのが常識とされていますからこれで言つてみると、ソ連は何と八千億ドル、一人当たり三千ドルと、驚くべき生活水準の低さなんです。ちょうど戦前の日本は軍隊だけが超一流ですが、生活水準は非常に低かったです。あれと同じです。実感としてスペイン、ポルトガル以下です。私は何度もヨーロ

る。これを大学教授でさえやつてゐるんです。党官僚は別ですよ。別に自分達の家屋を持ち、別荘を持ち、そして別のマーケットを持つてゐるんです。そういう事態になりました。  
革命後七十年のこの帰結は何なのか。ソ連ではこれまで統計数字は秘密とされてきましたので、分析不可能だったのですが、さいわいヴァシリー・セリュエニンという統計学者に私は会うことができました。彼は情報公開されたということで、その権利に基づいて昨年一年間かけて、アメリカの人たちと基礎数値を検出しました。そうしましたらソ連の統計数字、GNPは実は大変なごまかしだったということが発見されました。

アメリカのGNPは五兆五千億ドルです。日本のそれは二兆四千億です。それに対してソ連は今まで一兆五千億ドルと言っていたのです。ところが一兆ドルにならない、わずかに八千億ドルだというのです。一人当たりにしますと、アメリカの人口は約二億五千万人。ソ連は二億八千万人、日本は一億二千万人、一人当たりにして、ソ連はアメリカの十四%、実額にして三千ドル以下です。三千ドル

ツパに行きましたので、そう感じます。そういう論文を彼は政府機関誌『イズベスチア』に発表しました。「狡猾な、人をだます数字」という論文を発表しました。これで初めてソ連の国民が驚いた。それが現実なんだということなんですね。七十年です。革命をやつて七十年たつて、そういう事態です。ということだとすると、ロシア革命とはいつたい何だったのか、十月革命とは何であったかというのが問題です。そしていま経済改革をとにかくしなければならない。しなければならないその当事者である政府は共産党の政府ではあり得ない。

ゴルバチョフがなぜ大統領になつたかと言えば、党書記長では統治ができないということのために大統領制を臨時に作り、人民代表会議を臨時に開き、例外的に自分が総選挙ではなくて大統領になることを承認させたのでした。もはや共産党によるのでない統治によつてしまか、ソ連邦では新しい改革はできないということになるのは、ごく自然ですね。

## ロシア革命の幻想

一九一七年二月にいわゆるロシア革命が起りました。ツアーリズムは打倒されました。前線の兵士は軍を離脱し大部分が農民ですからすぐ国に帰ってしまう。そして農村で蜂起をおこす。労働者はストライキで、戦争はやめろという要求をかかげながら國論の主導権をとる。ここでもう革命側が勝利し連合政府ができます。連合政府のうちで主流を占めたのは社会革命党（エス・エル）でした。その主な指導者はケレンスキイでした。

この人の指導する社会革命党が第一党でした。第二党は社会民主党中央派のメンシェビキでした。立憲民主党（カデット）というのが第三。この三派の連合した臨時政府が憲法制定会議を開いた、その日にロシア共産党（ボルシェビキ）がその代表を派遣して、プロレタリア解放宣言というものの採択を迫りました。そして、これを宣言しないような議会は意味がないといつてこの憲法制定国会を流産させ、ついで武力をもつて革命政府を包囲し、いわゆる“十月革命”を成立させたわけですね。

スターリン以外の全ての政治局員、スターリンに従わない全ての書記局員と将軍が銃殺されます。スターリンに従わない全ての住民は強制移住させられます。ウクライナでもグルジアでも、みんなそうです。その犠牲者は四千万人、多く見て六千万人いると言われます。それだけの大虐殺がこの政府の手で行われたということは驚くべきことです。

この中には独ソ戦で死んだ一千万人は含まれていません。ナチス・ドイツは自他ともに全体主義をもつて伝じていました。ナショナーレ・ゾチアリスムスつまり国家社会主義と称したナチスの国、これと同じくソ連も国家社会主義なんですから別の形でのナショナーレ・ゾチアリズムであったわけです。ナチとナチとの闘争です。だから同じことになるわけですね。ソ連が作った強制収容所をドイツのスペインが持つて来て、その設計図に真似して、強制収容所を作り、アウシュビッツその他に、共产党員並びに反ファシズム運動家にこと寄せてユダヤ人を送り込んだ。ユダヤ人こそドイツ人の純血を乱す人民だ。一方ではロスチャイルドという資本主義の権化と、

連合政府がいたのは、ツアールがいた冬の宮殿です。いまエルミタージュという美術館になつてある所ですね。これはネバ川に沿つてあります。ネバ川からバルティック海に通じますが、そこにはオーロラ号という軍艦がいまもつながれています。この軍艦から大砲をぶつばなすと、ケレンスキイ内閣は一撃に崩壊したのでした。このような“十月革命”による新しい政府の成立は果たして正当であったのか、良かったのかということが、いま問われています。

十月革命は革命ではなくて軍事クーデターである。アルゼンチンとかチリとかで起こったのと同じなんだ、そして党の支配する独裁制を敷くことによつて別種の専制国家を作つたのだ……と。もう公然とロシアの人はそう批判します。十月革命は十月軍事クーデター以外なものでもない。“十月革命”と自称し、社会主義の実現、マルクスとエンゲルスの語つた思想の実現、世界に新しい秩序を生んだ世界史的事件だと言つてきたのは全部嘘かファイクションでしかない。しかも次のようない政治犯の処刑のうえにでっちあげられた虚構であった。

他方では資本主義の敵の権化であるカール・マルクスを産んで好きなようなことをさせ、一種のマッチ・ポンプをやらせてきた。一方で火をつけ他方でその火を消させる役をするのがユダヤ人で、世界の治安を乱すのはユダヤ人だというわけです。秩序を破壊する人間は絶滅する必要があると叫んで強制収容所で実際に絶滅運動をやつたわけです。

こういう運動の中で、実はソ連の工業組織というのは、さつき言つたような軍隊と党的指令制でかためられ、党は中央集権的民主主義といいつわりの原則で固められた。民主主義というのは形容詞であつて、上の命令が下に達する、そういう上意下達の組織です。それは同時に軍事組織でした。

軍事組織というのはどこの軍隊の場合でも上から下に命令がおりるんですね。命令は下から上に行つてはいけない。これだけは上から行かなければいけないです。上の命令に従えないという場合には抗議する権利を持つているのが近代的軍隊です。アメリカ軍やイギリス軍の場合、上官の命令がおかしいという場合には従わない。

それでも従えという場合には、將軍が自分にこういう命令を自分の意に反してやれと言つたと書かせるんです。こんなのがたくさんあるんですね。日本軍はできなかつた。ドイツ軍もできなかつた。ソ連軍にはその形式はあつたのですが、やれなかつたのです。こういう軍隊組織でした。

戦争をやるにはこれでもやむをえないでしょ。戦争をやるつもりで、しかも国内戦をやるつもりで、しかも戦車を作る、大砲を作る、飛行機を作るという場合にはこれでもいいかもしれません。第二次大戦の初期、西にあつた工業施設をシベリア地帯に移して、ここで急ぎよ、戦車と飛行機を作る。それからアメリカ軍の武器をアラスカ経由の空輸で受け取つて、そして対ドイツ戦争に勝利することができた。

このような集団化と工業化を経て第二次大戦の勝利を、"大祖国防衛戦争"の勝利として勝ち取つたわけですが、その中には驚くべき犠牲が加わつていつた。"大祖国戦争"の過程のなかにあるものがあつて、以降にもそれが尾をひいていく。一九五〇年代、一九六〇年代と

進んで行くと、社会主義が資本主義を追い越すはずなのにだんだん資本主義に遅れて来る。アメリカに遅れるどころか、日本にも遅れる。いつたいこれは何だということになるわけですね。韓国にも遅れているらしいということになる。これが革命七十年の帰結です。十月革命は再審査されなければならないということです。

いまではもはやソ連邦という国はその編成がおかしいので、これは解体する必要がある、と自覚されている。ソ連は革命後かつてのツァールの帝国をそのまま継承しました。そして、百万人以上の民族にそれぞれの共和国を認めた。百万人以下、五十万人ぐらいだったら自治共和国です。何万クラスだったら自治州です。百人、何千人クラスだつたら自治管区といいます。ロシア共和国の中には二十ぐらいの自治共和国があります。それから七つぐらいの自治州があります。それにいくつかの自治管区もあります。小さな朝鮮人の人たち、ヤクートの人々ですね。こういう人たちはこの枠組みのなかで、それぞれの小さな部落を作つています。日本で言つたら部落というようなものを、自治管区とか言うわけです。

そういう所がそれぞれいま、バルト三国から始まって独立運動を始めている。バルト三国というのは一九四〇年、いまから五十年前にリッペントロップというナチスの外務大臣とモロトフというスターリンの外務大臣との間で秘密協定が行われ、ちょうどボーランドを二つに分けると同じく、バルト三国の場合には全部ソ連に入れるということを決めたのです。これによって実質上決められたのですが、形の上ではこれらの地帯はこれまで独立国でありましたので、この独立国の中にソ連派の人間が政権をとるような運動をやつて親ソ政権をつくり、この政府がソ連邦への加盟を決議する、そういう形でソ連邦の中に入つたんですね。事実上、軍事的圧力の中で入つた。だから今ここは独立を主張する。

その次にペロ・ロシアつまり白ロシアです。これも共和国が独立権を主張しています。それからモスクワを含むロシア共和国が独立宣言をしている。その次にカスピ海のところにグルジアという、スターリンの母国ですが、そのグルジア、それからウズベック、その隣のトルクメン、キルギス、カザフといった、いくつかの共和国、こ

ういう国がソ連からの独立宣言を行つています。独立宣言という意味は、独立に経済を行います、独立に軍隊をもち外交も行いますということです。

ソ連はしたがつて今、解体化のなかにあります。それをどういう形で何とかつなぎ止めるということが、いまのゴルバチョフに課されたことです。その中で如何にしてソ連としての統一市場を作るかが問題なのです。まあ、スターリン型の党独裁下の計画経済ということはもう吹き飛んでしまつたのですから、それに代わるもののは何かと言えば、物資の自由な交換、そして統一市場化だということになります。ECというものは西ですね。東のECが進んでいるということです。

東の中にかつてのキルギス・カンの国があります。キルギス共和国というのは蒙古の一部族の共和国ですが、ソ連共産党＝国家に従属を強いられている。そういう人たちが独立の國を成していく。ここでもエスニティ、人種的、言語的な優位性が問題になつてくる。こういうふうに、西でも東でもエスニシティ・グループによるテリトリゼイション、新しい領土作りが進んでいます。これは

もう二十世紀、十九世紀を引きずつてきた二十世紀を越えた地平に入っている。この意味で、これはもうロシアは二十一世紀に既に入っているということを示しています。

### ソ連の経済改革と新思考

もう一つは経済改革案ですが、ソ連の中でいろんな案がまさぐられています。一番目にソ連邦案というのがあります。これはゴルバチョフが改革派の学者（たとえばアヴァルギン）を登用して副首相にし、その案を作らせました。ここでは多様な所有形態が認められています。これまで連邦国家の国有が中心でした。こんどは各共和国の自治体や各自治共和国も、所有も認められるようになりました。株式会社も作ってよろしいことになった。共同組合と並んで個人にも所有も認めましょうということになつた。これを所有の多様化と言います。

それに対しエリツィン側のロシア共和国案は第一番目に社会保障を公約する。その代わりに私的所有を承認する。これは共産主義の原理に反するということになり

かねない。それでも必要だつたらやらなければならぬ。必要だということをやつていこうということです。ゴルバチョフはこの案を見てロシア共和国案の方をとった。そして必要ならば国民投票にかけて、私有財産の復活を承認しようと、ゴルバチョフはそこまで決意しました。

前のソ連邦案の方は、何とか今までの制度に合わせる姿勢をとつてゐる。しかし、このソ連邦案でも農業のコルホーズ、ソホーツは駄目で、全面的解体されることになっている。あの何千万という農民を消してしまった、それだけの犠牲を払つて作った集団化農場が、もはや駄目だということを、保守的な政府案さえも承認した。これは大変重大なことです。ところがそんなことを言つてゐるだけじゃすまないというのが、ロシア共和国案の認識です。解体して以降、どうするかが問題なのだ、農民たちに割り当てて農民たちの所有にし、農民たちがそのうえで働いて収穫したものを作りに出す。それを買ひ取る商店ができる。卸売商店なり小売商店ができて、一般の市民のところに渡る、ということがなければ駄目だというわけです。

従つてソホーツ、コルホーツ農民への割当地所有権の承認ということがロシア共和国案に出てきています。ソ連邦案はだいたい五年かかると言つてゐるのですが、ロシア共和国案には五百日間の間にやるべきことをまず最初にやらなければならないという決意がみられます。そ

の中には、これまでの企業はみんな国営ですから破産することがなかつた。労働者は失業することがなかつた。しかし、今度は、各企業は各経営者がそれぞれ資金を集め、労働者を雇い、それぞれの新しい技術でものを作つて売る。儲かるところもあるが、儲からない場合にはつぶれる。つまり倒産がある。倒産があれば失業が起つて。それはそれの責任だというわけです。

しかしそのためには株式制度が必要だし、株式を発行するのであれば証券市場が必要になる。ロシアに証券市場ができる、兜町ができるわけです。これは資本主義の復活じゃないかということで、たちまちこれまでのイデオロギーの側から反論がおこる。党官僚、特にイデオロギー部門を担当するものは、これに猛反対です。資本主義には一面で巨大な生産力の展開を促進すると同時に、

他面では、腐朽的な側面がありますね。

今日の日本はその典型。東京をはじめとして土地価格が急騰した。上がつた分の金融資産を担保にして金を借りることができます。それによって事業を行うことができる。また別の株を買うこともできる。そうやって資産を水ぶくれさせる。そういう経済をバブル・エコノミーと言います。泡沫ですね。ですから地価が下がつたら、たちまちのうちに経済はガタが来る。数日前のガタは何で来たかと、先物です。先物たとえば来年の春のアズキを一定の値段を決めていまの時点で買つておく。そういう仕手株をやる人の証拠金額を上げたんですね。上げたということだけであの下げが起つたのですから、外国の目から見れば、日本経済の基本は下がつていいのだし、湾岸危機と言つてもそれはヨーロッパと同じはず。だから日本が下がつたときには買えというわけで、鉄鋼や機械だつてワーッと買ひにきた。そうするとボーッと株価反発というわけです。

こういうふうに、何かがあつた場合には一挙に崩壊するかも知れないようなことが資本主義にはある。ロシア

がそういう資本主義になつていいかというと、さすがにエリツィン政府といえどもそつは言わない。しかしそういう可能性はあるということを言つています。それに対する措置を加えなければならぬのは当然でしょう。

ところがソ連邦案の方は、そうではないというわけですね。ゴルバチョフはその両者を見てシャターリン委員会というものを新たに作り、ロシア共和国案を下敷きにして五百日案というものを作つて、ルイシコフ首相たちに、やれと言つたわけですが、ルイシコフは、それをやれば官僚に拒否される、経済が破滅する、といって抵抗した。とうとうゴルバチョフはソ連邦委員会案として長い文章を出した。そこに出で来るものは、如何に思想的な転換をいまやるかということであつて、政策としては具体性がない。大きな後退が起つているのです。しかし後退は起つてゐるけれども、市場経済への移行は、もはや疑うべからざるものである。こういう形でロシアという国が大きく変わりつつあるということは確認せねばならないと思います。

マーケット・エコノミーへの移行とは何かというと、

### 多次元的状況と哲学・宗教

ここで結論に移ります。資本主義は今あるがままの資本主義でよいのかというと、実に大きな非常な問題があります。日本は日本で、日本の資本主義にプラスの面とそうでない面とがあるということを私は指摘したいのですが、そのうちいくつかの特徴を摘出してみると以下の点が目立ちます。経済のシステムのうえでは、法人資本主義と私人資本主義とが並立している。政治的には議会制民主主義とコーベラティズム（協調体制）ですね。議会を越えたところで行われるコーベラティズムがある。それから日本のM.E.化は、一種のフォーディズム、つまり情報関連（ソフト）をもつたフォーディズムと、新しいテーラー主義とを並存させています。テーラー主義とは時間ぎめで雇うパート・タイマーの雇用形態です。これがスーパー・マーケットにあるし、情報関連の先端産業にもあるということです。

もう一つ、日本の資本主義はメガロポリス資本主義であつて、東京を中心にして日本列島が世界都市、地域中

その最もオペティミスクなものは、いま日本の、言つてみれば法人資本主義というものへの移行です。またもう一つ重大なことは、一切の宗教的な活動の自由を承認し、一切の信条の自由、また信条の表現の自由、さらにその宣伝の自由を承認していることです。ロシア中で古い寺院が返還されています。そしてそれは、今まで政府、並びに党的書類だとガラクタを入れる場所になつてきましたが、そういうものを取り出して、かつて信者たちに政府は返してあります。そこにあつたいろんなものは、もう売り払われなくなつたりしていますが、それを信者が一生懸命集めております。

ちなみにソ連ではイコンはいま輸出禁止、持ち出し禁止になつていています。宗教活動がソ連では活発に始まっています。マルクス・レーニン主義という共通の基礎がなくなつて以降、信仰というものの持つ意味が、もう一度見直されています。聖なる祈りを捧げてゐる人々への敬意の念が起つてゐるのは一目瞭然です。

確かに都市、準周辺都市という形になつて、都市と農村との区別と対立がなくなつてしまつています。そして都市が実は都市でない、ただ人が集まつてゐるだけです。かるうじて京都その他が例外をなすぐらいです。

最後にもう一つ。資源浪費型エコノミーだ、と言わなければならない。対外的に第三世界の資源を搾取しています。そして国内的には、女性、高齢者、外国移民という人を、安い価格で、しかも賃労働条件の悪い状態で雇い搾取しています。これは男子の正社員族ないし少數のキャリア・ウーマン階層の対極を成しております。

日本ではもう古い形の公害はなくなつたが、新しいオゾン層の破壊等のグローバル・エコロジカル・クライシスを引き起こしてゐる。外国から物資を賣う場合でも、その地域の森林を全部焼き烟にしてしまう。日本経済は、ジャパン・マネーが地価の高騰を引き起し、それが資産格差を生み出し、巨大な不平等社会を数年間でつくりだした。これほど急激に不平等社会が起つたという国は、世界の歴史の中で皆無でしょう。

皆さんの中でも、東京に土地を持つてゐるという人と

持つてない人との、億単位の違いがあります。しかも、億単位の財産を持つている人の子供たちはどうかといふと、親のうちに住むこともできない。半分か三つに分けた税金を払い、どこか郊外に移らなければいけない。お金だけは一億も二億もあって、親のうちに住むこともできない。そういう地価高騰の上で、先ほど言つたバブル・エコノミーが成立し、その結果として歴史始まって以来の長い繁栄を経験しています。世界で最も繁栄した経済状態を、いま続けています。神武景気以上の好景気ですね。

しかし、この繁栄の基礎は非常に不安定です。同時にエコロジカル・クライシスを引き起こし、格差社会を出現させています。従つてそれに対するオルターナティブが提起される必要があるのですが、これは私自身の経験で申しますと、経済の面では

- ①勤労諸個人自身による生産過程の制御
- ②賃労働時間の縮減
- ③エコロジカル・テクノロジーの系統的選択
- ④リサイクルの組織化

す。そういうことで私たちの前に新たな課題が、二十一世紀の課題がいま登場してきたということを思います。

(本稿は一九九〇年十月二十四日に行われた当研究所の公開講座「人権・グローバリズム・宗教」における講演内容に加筆したものである)

(ひらた きよあき・神奈川大学副学長、京都大学名誉教授)

- ⑤社会的階層の縮減、男女同権主義、人種差別反対主義
- ⑥協議された社会的効率性、貨幣的および非貨幣的な剩余再配分＝連帯の新形態創出

があると思います。それからまた、経済だけで考えてはならないのであって、政治と言説、つまり道徳ないしは文化のもつ役割が見直されなければならない。その三つ相互間の多次元的（マルティ・ディメンション）、多分野的な活動が新たに展開されなければならない。そのような多元的な状況を最後に押さえるものは哲学であり、その奥に人生最後の問題である「生」と「死」に對面する宗教というものがあるだろうと思います。

人間が人間である所以の最後のものは、人間が魂を持っているということであり、魂は一つの言葉によって表現されるわけですが、しかし言葉を超えて、行動において表現される内容があるわけです。活動というものは身体つきの表現であり、生ける証しであるでしょう。いま無限の世界への統合という意味のヒューマニゼーションが、宗教の本質だとすれば、そのようなものが経済と政治と言説を統括する至高の次元のものであろうと思いま